

令和6年8月22日

今後の幼児教育の教育課程、指導、
評価等の在り方に関する有識者検討会 御中

全国連合小学校長会長 植村 洋司

今後の幼児教育の教育課程、指導、評価等の在り方に関する有識者検討会 中間整理に関する意見書

○幼児教育全般について（中間整理から）

- ・人は生まれた時から自然に成長する力と同時に、周囲の環境に対して自発的に働きかける力を持っており、環境との関わりの中で必要な能力や態度を身につけていくと考えられている。
- ・幼児期に必要な生きる力の基盤を築くためには、幅広い体験を通じて環境と主体的に関わり、好奇心や探究心を育む計画的に構成された環境が重要である。
- ・また、幼児教育の過程で幼稚園教諭や保育士が幼児の興味や能力を理解し、遊びを通じて自己成長や社会性を促進することが重要であり、このことが幼児の将来の学びや人間性につながると強調されている。
- ・幼児教育においては、成果を定量的に評価するのではなく、幼児の発展状況を適切に見極めて教育を改善するための指針を求めることが評価の重要性であると述べられている。

<意見>

全連小としては、全ての子どもたちの豊かな育ちと学びを保証するためには、学校の指導・運営体制の充実やICT環境の整備等、新しい時代の学びの環境整備が不可欠と考えている。その考えのもと、個別最適な学びと協働的な学びの実現、意欲と情熱をもって教育に取り組む教職員の確保と育成、学校のICT環境の整備充実を、文部科学省をはじめ関係各所に要望活動を行ってきている。

今回の中間報告で、幼児期で学びの基盤を育むこと、好奇心や探究心を育む事や環境を通じた学びの充実等の考え方は、個別最適な学びと協働的な学びの実現と共通したものであり、これからの授業創造の中核になる考え方であると捉えている。この検討会のまとめが、以後の次期学習指導要領の改訂につながるものになることを期待している。

○幼小の接続について（中間整理から）

平成29年の教育指針や要領により、幼児教育と小学校教育の円滑な接続が求められています。実際には、幼児教育施設と小学校の連携が進む一方で、新型コロナウイルスの影響など課題も浮上している。不登校やいじめ等の問題も見られる中、幼児期からの教育の連続性や主体性を重視した取り組みが重要視されるとともにICT技術の活用など幅広い取組が提案されている。

<意見>

全国連合小学校長会では現行の学習指導要領の趣旨のもと、調査研究活動を行い、教育課程の編成・実施や学校運営において、重視する項目に異校種（幼稚園、こども園、保育園、中学校等との連携、幼小中の接続を意識した教育計画の実施等を上げている。しかしながら、新型コロナウイルス

ス感染症の影響もあってか、連携が途切れてしまった傾向がある。また各校の立地的事情から、十分な連携が取ることが困難であることも顕在化している。

一方、令和6年度の全国学力・学習状況調査の質問紙回答の分析を見ると「地域や社会をより良くするために何かしてみたいと思いますか」という問いに対しての肯定的回答が昨年度の76.9%から83.5%と大幅に向上している。このことはコロナ禍を経て、関係各所との体験的な交流が高まってきたことが考えられる。また、また幅広い体験を通じて環境と主体的に関わり、好奇心や探究心を育む計画的に構成された環境が重要であることを広めていこうとする交流が活発になってきていると考える。

今回の中間まとめを受けて、「学びの連続性」の観点から、実践的な交流が活発になるような発信および実践例を周知していくこと、幼児から大人までの発達を考慮し、幼児教育を基盤として教育を展開すること、環境を通じた学びを重視し、幼児教育と小学校教育を連携させることが重要であると考える。

また、GIGAスクール構想の推進より、小学校においてはICT教育の充実が図られている。そのため、幼児教育においてもデジタル環境の整えていくことが必要と考えるが、幼児期においては直接的・具体的な体験が重要であることから、幼児期に育てるICT教育に関わる能力について検討することが求められると捉える。

○ 必要な条件整備について（中間整理から）

少子化が進み、地域の子どもの数が減少するとともに、保護者の幼児教育に求めるニーズも多様化してきている。そのような中、地方自治体の役割として、設置者や施設類型を問わず、幼児期及び幼保小接続の教育に関しては、教育委員会が教育の一貫性・連続性を確保した施策を展開することが重要と述べられている。

<意見>

今後の地域における幼児期及び幼保小接続の教育の充実に向けては、中間整理で述べられているように教育委員会の役割が重要と考える。しかし、地域の幼児教育施設は、公私立の子ども園、保育園、幼稚園とあり、教育方針、規模等も様々である。また、保護者の幼児教育に求めることも様々である。そのような状況の中で、地域の幼児教育の充実を図るためには教育委員会をはじめ地域の自治体の役割が重要と考える。「幼保小の架け橋プログラム」の取組の成果を生かしながら連携等について充実を図っていくことが重要と考える。